

平成29年度第2回いわてで働こう推進本部会議次第

日時：平成30年2月5日（月） 9：30～10：00

場所：第一応接室

1 開 会

2 議 事

- (1) 平成30年度いわてで働こう推進方針について……………資料No. 1
- (2) 広域振興局の情勢について（概況）……………資料No. 2
- (3) 雇用情勢の現状について……………資料No. 3
- (4) いわてで働こう推進協議会の取組について……………資料No. 4

3 その他

4 閉 会

平成 30 年度
いわてで働こう推進方針

平成 30 年 2 月

岩 手 県

目次

I 基本的な考え方

1 現状	1
(1) 金融経済概況	1
(2) 労働市場概況	1
2 課題	1
(1) 長時間労働の是正・正規雇用の拡大	2
(2) 生産性の向上	3
(3) 人材の確保・定着支援	3
(4) 障がい者の雇用促進	4
(5) 地域産業の振興	4
3 取組方針	5
(1) 働き方改革の推進等による県内就業の促進	5
(2) 企業が求める人材の確保と就業支援	5
(3) 地域産業の振興と雇用の創出	5

II いわてで働こう推進方針の取組内容

1 働き方改革の推進等による県内就業の促進	5
(1) 働き方改革の推進等	5
(2) 処遇改善の推進	6
(3) 職場定着の促進	6
(4) 生産性の向上による企業の魅力と雇用の質の向上	7
(5) オール岩手による県内就業の促進	9
2 企業が求める人材の確保と就業支援	10
(1) 人材の確保と職業能力開発	10
(2) 就業支援とU・Iターンの促進	13
(3) 特に支援が必要な者に対する支援	14
3 地域産業の振興と雇用の創出	16
(1) 地域産業の振興	16
(2) 長期・安定的な雇用の創出・拡大	16

平成30年度いわてで働こう推進方針

I 基本的な考え方

1 現状

(1) 金融経済概況

県内経済は、緩やかな回復基調を続けている。

最終需要の動きをみると、個人消費は底堅く推移している。公共投資は高水準で推移する一方、住宅投資は高水準ながらも減少傾向を辿っている。設備投資は増加傾向を維持している。生産は、緩やかに持ち直している。

雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状況が続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、12ヵ月連続で前年を上回った。

（日本銀行盛岡事務所「岩手県金融経済概況（平成29年12月）」平成30年1月31日発表）

(2) 労働市場概況

- 平成29年12月末の有効求人倍率（季節調整値）は1.45倍で、56ヵ月連続の1倍台。
- 有効求人数（季節調整値）は30,693人で高水準を維持し、有効求職者数（季節調整値）は21,221人とほぼ横ばいの状況。
- 正社員の有効求人倍率（原数値）は0.94倍と前月（0.90倍）及び前年同月（0.81倍）を上回る。
- 平成30年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定率は全体で95.0%と、平成8年度の調査開始後、過去3番目の高水準。

（岩手労働局「平成29年12月一般職業紹介状況」、「平成30年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況（平成29年12月）」平成30年1月30日発表）

2 課題

本県においては、2000年以降、自然減と社会減が相まって人口減少が進行する本格的な人口減少期に入っており、仮に短期的に合計特殊出生率が人口置換水準に到達しても、今後しばらくの間、人口減少は避けられず、このことによる地域経済への影響は極めて大きい。また、人口の社会増減には、地域の雇用環境が強く関わっており、これは国の経済政策や労働政策によるところが大きく、地方だけの取組では十分な改善が困難であることから、まずは国において地方を重視した経済財政政策を実施することが必要であるが、県としても、引き続き雇用対策や産業振興に努めていくことが必要である。

こうした中、県では、就職期における若者の県外転出を減少させ、県内就業の促進を図るため、「いわてで働こう推進方針」を策定し、「いわてで働こう推進協議会」を核としてオール岩手の体制で県内就業の促進や働き方改革の推進に取り組み、また、県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による労働生産性の向上を図る取組への支援等を行い、企業の魅力と雇用の質を高め、働く意欲のある全ての者が希望をもって県内で就労できる雇用・労働環境の整備を促進する取組を進めてきたところである。

県内企業においては、いわて働き方推進運動（いわて働き方改革アワード等）への積極的な参加や時間外労働の抑制など、働き方の見直しに向けた取組が拡大してきているが、いまだに従業員一人当たりの年間総実労働時間が全国平均を大きく上回っているなど、一層の雇用・労働環境の改善に向けた取組が必要であり、仕事と生活の調和や労働生産性の向上に向けた企業の取組をさらに加速、浸透させ、力強く支援していくことが重要である。

また、企業の生産性向上の面では、企業活動を支える多様な人材の確保や育成とともに、健康的で柔軟な働き方を実現できる雇用・労働環境の整備を促進していくことが必要であ

り、県内各界、各層が緊密に連携し、働く者の幸福感と企業収益の双方を高めながら、本県経済の基盤となる地域産業を持続的に成長させる取組を強力に進めていくことが求められている。

さらに、県内外からの人材確保の取組に加え、職場定着への支援、企業ニーズに対応した職業訓練やキャリア教育の推進、就職ガイダンスや面接会等によるマッチング、障がい者雇用などの就業支援の更なる強化も課題となっている。

(1) 長時間労働の是正・正規雇用の拡大

○ 労働時間と働き方改革

県内労働者1人当たりの平均年間総実労働時間は、全国平均よりも長くなっており、長時間労働の是正や仕事と生活の調和の実現に向けた働き方の見直しが必要。

県内企業の約8割が働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進に向けて取り組んでいるが、取組を支援する関係制度を知らない企業が半数を超えており、一層の浸透が必要。

【一人当たり年間総実労働時間（30人以上事業所）】（参照：厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

平成26年：岩手県 1,892時間 全国 1,788時間 全国2位

平成27年：岩手県 1,888時間 全国 1,784時間 全国5位

平成28年：岩手県 1,885時間 全国 1,783時間 全国4位

【働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進につながる取組の導入割合】

（参照：いわてで働こう推進協議会「働き方改革及びワーク・ライフ・バランスに関する調査結果」平成29年12月公表）

区分	回答数	時間の向上 管理意識	残業の縮減	仕事の見える 化	勤務時間の柔 軟化	勤務場所の柔 軟化	特別休暇の制 度拡充	有給休暇の取 得促進	子育ての支援 制度	介護の支援制 度	自己啓発の支 援	地域活動を支 援する制度	取組を管理す る部署創設	その他	取り組んでい ない	
企業規模	1～49人	457	35.2%	44.4%	28.7%	27.8%	7.4%	7.0%	25.8%	25.4%	14.4%	32.2%	7.9%	1.3%	0.4%	23.6%
	50～99人	57	52.6%	61.4%	38.6%	31.6%	8.8%	17.5%	33.3%	42.1%	35.1%	40.4%	8.8%	3.5%	0.0%	8.8%
	100～299人	74	50.0%	59.5%	29.7%	21.6%	8.1%	14.9%	54.1%	60.8%	48.6%	36.5%	9.5%	2.7%	0.0%	5.4%
	300人以上	61	65.6%	77.0%	37.7%	18.0%	9.8%	14.8%	65.6%	62.3%	59.0%	42.6%	11.5%	4.9%	0.0%	3.3%

【働き方改革及びワーク・ライフ・バランスに係る関係制度等の取組状況】

（参照：いわてで働こう推進協議会「働き方改革及びワーク・ライフ・バランスに関する調査結果」平成29年12月公表）

	取組済	取組予定	取組なし	
				知らない
次世代育成支援対策法に基づく 一般事業主行動計画の策定	14.2%	2.3%	83.5%	51.1%
「くるみん」、「プラチナくるみん」認証	2.0%	0.9%	97.1%	61.2%
「いわて子育てにやさしい企業」認証	1.4%	1.2%	97.4%	55.2%
女性活躍推進法に基づく 一般事業主行動計画の策定	8.1%	0.8%	91.2%	55.2%
「えるぼし」認定取得	0.3%	1.1%	98.6%	68.9%
「ユースエール」認定取得	0.3%	0.6%	99.1%	69.2%
「いわて働き方改革推進運動」 参加エントリー	1.4%	1.5%	97.1%	57.3%

注）「知らない」に記載した割合は、全体に対する割合であること。

○ 正規従業員の割合

全体に占める正規従業員割合は低下。正社員の有効求人倍率は、近年上昇傾向にあるものの、全国平均と比較すると、その割合は依然として低く、正規雇用の拡大に向けた一層の取組が必要。

【正規の職員・従業員割合】（参照：総務省「就業構造基本調査」）

平成14年：岩手県 70.9% 全国 68.0%

平成19年：岩手県 66.4% 全国 64.4%

平成24年：岩手県 62.4% 全国 61.8%

【正社員の有効求人倍率】（参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」）

平成27年度：岩手県 0.65倍 全国 0.77倍

平成28年度：岩手県 0.72倍 全国 0.89倍

平成29年度：岩手県 0.94倍 全国 1.15倍（平成29年12月末現在）

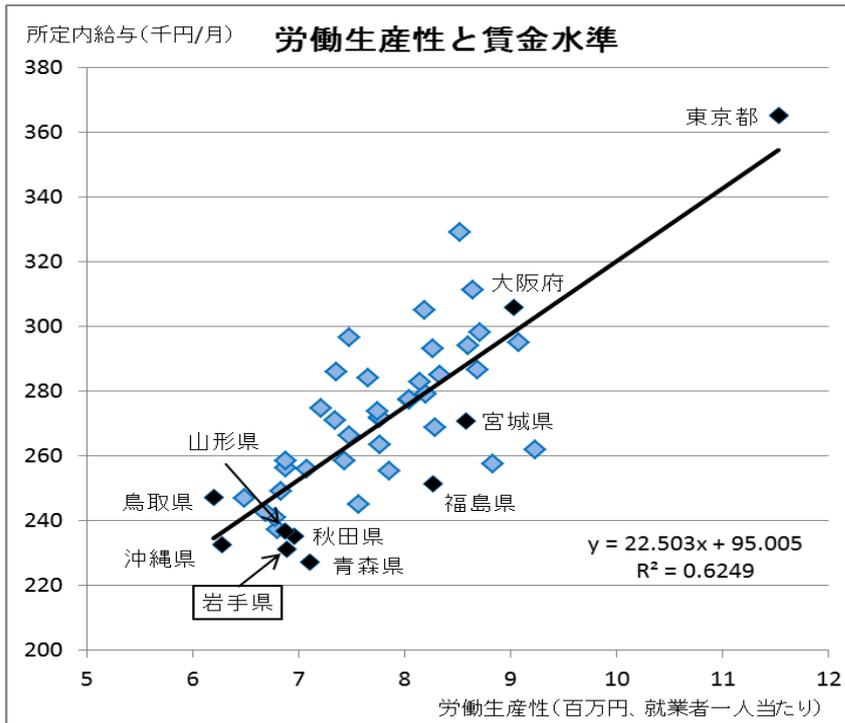
(2) 生産性の向上

○ 労働生産性と雇用の質の向上

本県の社会減の大きな要因である若者等の県外転出の流れの転換に向け、仕事に相応した賃金や安定した雇用形態などの雇用の質の向上を図ることが重要であり、イノベーションの推進や高付加価値化など、中小企業の労働生産性を高める取組がさらに必要。

【労働生産性と賃金水準】

- ・労働生産性と賃金水準の間には、強い相関が見られる。



(使用データ等)

- 1 労働生産性は、平成26年度の県内総生産額（名目）を就業者数で除して算出した数値を使用。
- 2 賃金水準は、平成26年度の賃金構造基本統計調査の都道府県別所定内給与額（月額）を使用。

(参照：政策地域部調査統計課「地域の労働生産性格差の要因に関する分析（平成29年10月）」)

(3) 人材の確保・定着支援

○ 県内企業の人材確保と職場定着

県内の有効求人倍率は1倍を超える状況が続き、雇用環境が改善する一方、人材不足を課題とする企業が多く、特に若年者への県内就職に向けた支援と県内企業の魅力の周知が必要。

また、新規高卒者の早期離職は減少傾向にあるが、若者の職場定着支援への一層の取組が必要。

【有効求人倍率等】（参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」平成29年12月末現在）

有効求人倍率（季節調整値） 岩手県：1.45倍 全国：1.59倍

【新規高卒者の県内就職割合】

(参照：岩手労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況」各年6月末日現在（最終）)

平成27年3月卒：63.4%

平成28年3月卒：64.1%

平成29年3月卒：66.3%

【新規高卒就職者の1年目離職率】（参照：岩手労働局「過去3ヵ年度の在職期間別離職状況」)

平成26年3月卒：岩手県 19.8% 全国 19.5%

平成27年3月卒：岩手県 16.8% 全国 18.2%

平成28年3月卒：岩手県 16.1% 全国 17.2%

【県内企業の知名度】(参照:いわてで働こう推進協議会「岩手県の若年者雇用動向調査」平成29年6月公表)
 県内学生のうち、岩手県内に本社を持つ企業を1社も知らない割合: 37.3%

(4) 障がい者の雇用促進

○ 障がい者の雇用

法定雇用率引上げによる達成企業割合は増加しているが、更なる向上が必要。

【法定雇用率の達成企業割合】

(参照:岩手労働局「岩手県における障害者雇用状況の集計結果」各年6月1日現在)

平成27年: 54.1%

平成28年: 56.3%

平成29年: 57.5%

※ 民間企業の法定雇用率 平成9年4月～: 1.8%、平成25年4月～: 2.0%

(5) 地域産業の振興

○ 県民所得

県民所得水準の全国とのかい離を縮小するためには、地域産業の一層の振興が必要。

【国民所得に対する県民所得の割合】 (参照:政策地域部調査統計課「岩手県県民経済計算」)

平成24年度: 92.6%

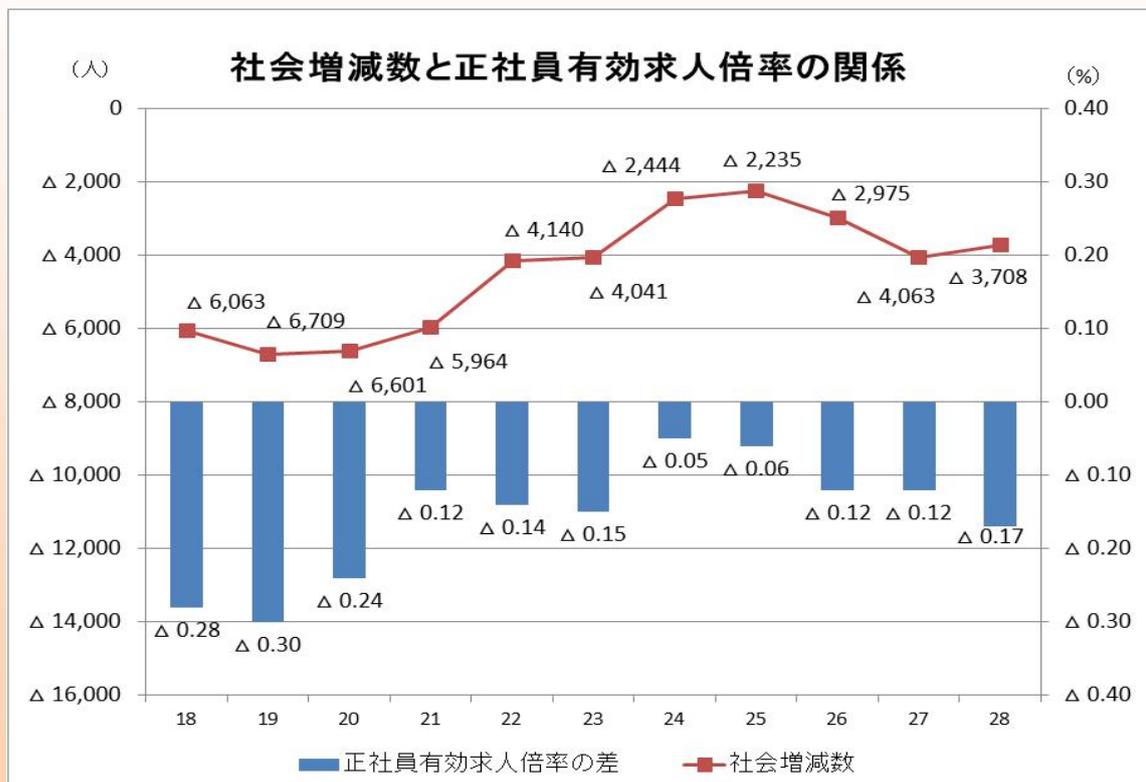
平成25年度: 94.9%

平成26年度: 94.7%

※ 一人当たり県民所得: 雇用所得と企業所得等を合計し、県の総人口で割って算出するものであり、地域全体の経済力を示す指標として広く使われています。

【参考】 社会増減数と正社員有効求人倍率

- 平成28年は、本県の有効求人倍率が全国平均を下回った(-0.08)ものの、社会増減のマイナス幅が縮小した。(H27年△4,063人⇒H28年△3,708人)
- 正社員の有効求人倍率に着目した場合、近年で社会減が最も少ない平成25年(△2,235人)以降、正社員の有効求人倍率の全国差の拡大とともに、本県の社会増減のマイナス幅も拡大する傾向にある。



3 取組方針

県では、人口減少が続く中で、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出して、岩手への新たな人の流れの創出を目指すため、第3期アクションプランやふるさと振興総合戦略を踏まえ、以下の3点をいわてで働こう推進方針の柱として取り組んでいきます。

(1) 働き方改革の推進等による県内就業の促進

働き方改革や県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による労働生産性の向上を企業の魅力や雇用の質の向上につなげ、若者や女性をはじめとした県内就業を促進します。

(2) 企業が求める人材の確保と就業支援

若者等の県外流出を抑制し、県内企業の人材確保を図るため、企業が求める人材の育成やマッチング等の就業支援、U・Iターンの取組を強化します。

(3) 地域産業の振興と雇用の創出

「復興実施計画（第3期）」と「いわて県民計画」の着実な推進による地域産業の振興と長期・安定的な雇用の創出します。

II いわてで働こう推進方針の取組内容

1 働き方改革の推進等による県内就業の促進

(1) 働き方改革の推進等

いわて働き方改革推進運動の展開やいわて働き方改革アワード等を通じて、県内企業等の働き方改革の取組を促進して企業の魅力や雇用の質の向上を図り、人材の確保・定着につなげます。

また、企業における長時間労働の是正を図り、従業員一人当たりの年間総実労働時間を縮減するため、県内各分野における「働き方改革」の計画的・自律的な取組を促進します。

さらに、企業における「健康経営」の取組を促進し、企業の魅力や生産性の向上を図り、人材の確保・定着につなげます。

ア 「働き方改革」の推進

○ 長時間労働の是正等

- ・ 長時間労働の是正等による仕事と生活の調和を実現するため、いわて働き方改革推進運動（いわて働き方改革アワード等）の積極的な展開とともに、ワーキンググループ等により具体的な取組方策を検討し、県内各団体・企業における計画的・自律的な取組を促進します。

また、企業が「働き方改革」等の一定期間の取組計画を策定した場合に、優良な取組計画を策定した企業に対する取組への助成や、取組効果を広く県内に情報発信するなど、「働き方改革」を一層推進します。

【いわて働き方改革等推進事業費：46.3百万円】

○ 働き方改革に向けた取組の推進についての要請活動

- ・ 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、働き方改革に向けた取組を推進するため、関係機関と連携して経済団体等に対して要請を行います。

イ 健康経営の促進

○ 健康経営の促進

- ・ 企業参加型の健康づくりの取組を実施し、企業における「健康経営」の取組を促進します。

【県民主体の健康度アップ支援事業費：33.4百万円】

《参考：働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組を推進する主な制度等の概要》

◆ **次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画**

企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、多様な労働条件の整備などの取組について、計画期間、目標数値を定めるもの。常時雇用する従業員が 101 人以上の企業は策定義務となっている。(100 人以下は努力義務)

◆ **「くるみん」認証制度**

次世代法に基づく行動計画を策定し、数値目標等について一定基準を達成した企業を国が認証する制度。税制優遇等の措置が受けられる。

◆ **「いわて子育てにやさしい企業等」認証**

次世代法に基づく行動計画を策定し、仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を県が認証する制度。

◆ **女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画**

企業が自ら行う女性活躍の推進に関する取り組みについて、計画期間、目標数値等を定めるもの。常時雇用する従業員が 301 人以上の企業は策定義務となっている。

◆ **「えるぼし」認定取得**

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、数値目標等について一定基準を達成した企業を国が認証する制度。

◆ **いわて女性活躍企業認定制度**

企業が自ら行う女性活躍の推進に関する取り組みについて、一定基準を達成した場合に県が認定する制度。国の「えるぼし」認定につながるよう企業の取組のステップアップを図るため、平成 29 年度より実施。

◆ **「ユースエール」認定取得**

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を国が認定する制度。ハローワークの求人票へ認定企業であることが掲載されるなどのメリットが受けられる。

◆ **「いわて働き方改革推進運動」への参加**

岩手県内の企業の長時間労働の是正や、有給休暇取得率の向上のために、平成 28 年度より実施。

(2) 処遇改善の推進

正規雇用の拡大等の処遇改善の取組により雇用の質の向上を図り、人材の確保・定着につなげます。

○ **正規雇用の拡大**

- ・ 正社員の拡大、非正規雇用から正規雇用への転換等の処遇改善の取組を積極的に行っている企業の事例紹介等のセミナーを実施し、雇用の質の向上に対する意識を高め、普及啓発に取り組みます。

【いわて働き方改革等推進事業費：46.3 百万円】(再掲)

○ **岩手県正社員転換・待遇改善本部への参画及び要請活動**

- ・ 岩手労働局が設置した同本部に県として参画し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について、労働局と連携して取り組みます。

また、労働契約法の改正に伴う「無期転換ルール」の適正な運用について、労働局と連携して取り組みます。

(3) 職場定着の促進

若者等の職場定着の促進に向けた取組の支援により、県内労働力の確保を図ります。

○ **健康経営の促進(再掲)**

- ・ 企業参加型の健康づくりを実施し、企業における「健康経営」の取組を促進します。

【県民主体の健康度アップ支援事業費：33.4 百万円】(再掲)

○ **女性の活躍支援**

- ・ 女性の活躍に関する理解促進を図るため、女性活躍推進員を配置し、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、各種セミナーや活躍する女性の情報発信等を実施します。

【いわて女性活躍支援強化事業費：20.0 百万円】

- ・ 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育てにやさしい企業等」

の認証及び表彰等を実施し、子育てを支援する企業の拡大を通じ、女性が活躍できる環境整備を推進します。 【子育て応援推進事業費：1.6百万円】

- ・ 本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性のネットワークづくりなどの取組を推進します

【幸せ創る女性農林漁業者育成事業費：11.4百万円】

- ・ 建設業における女性の就業割合を増やすことで担い手を確保するとともに、働きやすい職場環境の整備により若者や女性の入職を促進します。 【建設業総合対策事業費：22.6百万円】

○ 長時間労働の是正等（再掲）

- ・ 長時間労働の是正による仕事と生活の調和を実現するため、いわて働き方改革推進運動（いわて働き方改革アワード等）の積極的な展開とともに、ワーキンググループ等により具体的な取組方を検討し、県内各団体・企業における計画的・自律的な取組を促進します。

また、企業が「働き方改革」等の一定期間の取組計画を策定した場合に、優良な取組計画を策定した企業に対する取組への助成や、取組効果を広く県内に情報発信するなど、「働き方改革」を一層推進します。 【いわて働き方改革等推進事業費：46.3百万円】（再掲）

○ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供

- ・ 若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：82.6百万円】

【地域ジョブカフェ管理運営費：13.3百万円】

○ 職場定着支援

- ・ 私立専修学校卒業生の県内就職や早期離職の防止を促進するため、同校が行う県内企業等と連携した就職説明会の開催や卒業生による講演会の実施などの取組を支援します。

【いわて職業人材育成事業費補助：5.5百万円】

- ・ 職場定着支援及び企業の採用・人材育成を支援します。

【いわてしごと人材創生事業費：119.7百万円】

- ・ 若者の職場定着を促進するため、管内の新規学卒就職者を対象とした定着支援セミナーや交流会を開催します。 【北いわて若者・女性活躍支援事業費：6.2百万円】

○ 就業支援員による職場定着・就職支援等の実施

- ・ 就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。 【就業支援推進事業費：77.5百万円】

(4) 生産性の向上による企業の魅力と雇用の質の向上

県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による労働生産性の向上や、地域資源の磨き上げなど高付加価値化による県内企業の収益を高める取組を支援し、企業の魅力や雇用の質の向上につなげます。

ア 省力化・機械化等

○ 中小企業の設備投資への支援

- ・ 経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸与事業の原資を貸付けします。

【地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金：5,501.1百万円】

○ ものづくり産業の競争力強化

- ・ ものづくり産業の競争力強化のため、企業人材の育成や生産性の向上のための支援を行うとともに、ものづくり人材の育成確保のため、学生等の地元企業の理解促進を図ります。

【県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費：6.1百万円】

○ 介護現場でのロボット導入支援

- ・ 介護ロボットの導入による介護従事者の負担軽減や業務効率化の取組を支援するため、研修会・成果発表会などの普及啓発、介護事業者と販売事業者とのマッチング等を実施します。

【介護ロボット導入支援事業費：5.9百万円】

○ 建設現場における ICT 技術の活用

- ・ 人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援するほか、建設現場での ICT 技術の活用についてセミナー等を通じて情報提供を行うことにより、県内建設企業の生産性向上を支援します。

【建設業総合対策事業費：22.6百万円】（再掲）

○ 農業における ICT 技術の活用

- ・ 魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、ICT 等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進します。

【いわてスマート農業推進事業費：18.1百万円】

○ カイゼンの導入等

- ・ 自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、地場企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施します。

【自動車関連産業創出推進事業費：44.0百万円】

- ・ 管内をリードする企業及び大規模農家へのカイゼンの導入を支援し、生産性・効率性の向上を図ります。

【もりおか広域食産業戦略的育成事業費：0.6百万円】

- ・ 水産加工業等ほか地域の中核企業のカイゼン導入を支援し、生産性の向上を推進します。

【新しい三陸の地域産業展開事業：9.2百万円】

イ 高付加価値化

○ 次世代産業の創出への支援

- ・ 岩手発のイノベーションの創出に向け、大学等の技術シーズを活用した製品化や事業化に結び付く研究開発への支援を行います。

【いわて戦略的研究開発推進事業費：28.2百万円】

- ・ 第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野等と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援します。

【IT活用型新分野開拓推進事業費：4.7百万円】

○ 次世代ものづくりラボの設置、共同研究によるモデル事例の提供

- ・ 企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メーカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メーカームーブメントを推進します。

【ものづくり革新推進事業費：28.4百万円】

○ ものづくり基盤技術の高付加価値化

- ・ ものづくり産業の高度化や取引拡大による雇用創出を促進するため、その基盤となる地場企業群の技術・開発力の強化を通じた人材の育成と確保を推進します。

【高付加価値型ものづくり技術振興事業費：66.3百万円】

○ 地域資源を活用した産業振興、人材育成

- ・ 商店街活性化の潜在的担い手に対し、セミナー等を通じて機運の醸成・意識啓発・ネットワークの構築を図り、担い手創出・事業化に向けた土壌を構築する。

【地域の商店街活性化連携支援事業：1.0百万円】

- ・ アパレル産業など地域資源を生かした特徴的な産業振興等により県北地域の活性化を支援します。

【県北地域重点活性化事業費：2.5百万円】

- ・ 岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズや地域資源を活用した研究開発への支援等を行います。

【科学技術イノベーション創出促進事業費：20.9百万円】

○ 研究開発による雇用創出

- ・ 地元企業が実用化に向け取り組んでいる研究開発を加速させ、雇用を創出するため、岩手県立大学が有する ICT 等に関する知見を活用した共同研究を実施します。

【高等教育機関連携推進費（岩手県立大学雇用創出研究推進事業費）：11.5百万円】

○ 展示会出展、試作開発への支援

- ・ ものづくり産業の高度化や取引拡大による雇用創出を促進するため、その基盤となる地場企業群の技術・開発力の強化を図るとともに、産業人材育成・確保を推進します。

【高付加価値型ものづくり技術振興事業費：66.3百万円】（再掲）

- **県北地域の生産性・収益性向上への支援**
 - ・ 県北地域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し、市町村が補助に要する経費の一部を補助します。 【県北広域産業力強化促進事業費補助：17.9百万円】
- **商工団体等が行う中小企業の経営改善等支援事業の推進**
 - ・ 商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費の一部を補助します。 【商工業小規模事業経営支援事業費補助：1,340.4百万円】
 - ・ 中小企業団体の連携促進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費を補助します。 【中小企業連携組織対策事業費補助：109.8百万円】
 - ・ 中小企業の事業活動を総合的に支援するため、(公財)いわて産業振興センターが経営相談、専門家派遣、取引市場開拓支援等の事業を実施します。 【中小企業ベンチャー支援事業費：183.7百万円】
- **専門家による個店の魅力や売上の向上への支援**
 - ・ 専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援します。 【個店経営力アップ応援事業費：1.3百万円】
- **創業、人材育成、事業承継の推進への支援**
 - ・ 産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、創業支援や中小企業の事業承継の円滑化を図る事業を実施します。 【次世代経営者育成事業費補助：14.7百万円】
- **特産品開発、6次産業化の取組への支援**
 - ・ 地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援します。 【いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業）：6.9百万円】
- **人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業への支援**
 - ・ 人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援するほか、建設現場でのICT技術の活用についてセミナー等を通じて情報提供を行うことにより、県内建設企業の生産性向上を支援します。 【建設業総合対策事業費：22.6百万円】（再掲）
- **被災企業の経営力向上への支援**
 - ・ 被災企業の経営基盤の安定・強化を図るため、民間支援機関（PwCJapan）と連携し、経営課題の解決を支援します。 【新しい三陸の地域産業展開事業：4.5百万円】
 - ・ 釜石港外貿ダイレクト航路や三陸沿岸道路等、新たなインフラを活かしたビジネスを拡大します。 【新しい三陸の地域産業展開事業：4.6百万円】

(5) オール岩手による県内就業の促進

県、経済団体や教育関係者等で構成する「いわてで働こう推進協議会」の運営を通じ、県内就業や雇用・労働環境の整備、起業・創業支援の強化に向けた取組を促進します。

- **県内就業の促進、雇用・労働環境の整備、起業・創業支援の強化**
 - ・ 「いわてで働こう推進協議会」の運営を通じて、県内就業の促進、雇用・労働環境の整備促進、起業・創業支援の強化を図ります。 【いわてで働こう推進事業費：12.7百万円】
 - ・ 高卒者の県内就職ワーキンググループにおいて、県内就業の促進に向けた取組を強化します。 【いわてしごと人材創生事業費：119.7百万円】（再掲）
- **若者の起業支援**
 - ・ 地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、地域での起業を志向する大学生を対象として、起業マインドを醸成する実務教育を実施します。 【高等教育機関連携推進費（ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費）：18.0百万円】
 - ・ 事業の立ち上がりから商品開発や販路開拓等のフォローアップまでを関係機関が連携して支援する体制を構築し、若者や女性をはじめとする起業や第二創業、新事業活動を総合的に支援します。 【さんりくチャレンジ推進事業費：137.8百万円】
- **創業、人材育成、事業承継の推進への支援**
 - ・ 産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、創業支援や中小企業の事業承継の円滑化を図る事業を実施します。

【次世代経営者育成事業費補助：14.7百万円】（再掲）

○ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業を通じた県内就業の促進

- ・ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）を通じたインターンシップや、「ふるさと発見大交流会」への参画等により、県内就職の促進を図ります。

《参考：若者や女性の県内就業の推進に資する各団体の主な取組》

◆ 岩手労働局

企業の正社員就職・正社員転換やユースエール・くるみん・えるぼし等の認定拡大、新卒者離職率の改善、U・I・Jターン希望者と県内企業とのマッチング

◆ 岩手大学・岩手県立大学

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）、インターンシップの拡大

◆ 岩手県商工会議所連合会・岩手県商工会連合会

企業家育成、いわて健康経営宣言事業の推奨、ワーク・ライフ・バランスの推進

◆ 岩手県中小企業団体中央会

中小企業の魅力発信、新規学卒者の就職支援イベント、企業の人材採用力の強化

◆ ふるさといわて定住財団

県内外での就職ガイダンス及び就職面接会の開催

2 企業が求める人材の確保と就業支援

(1) 人材の確保と職業能力開発

若者等への県内企業の認知度向上に向けた取組を強化するとともに、企業側の採用及び人材育成の強化に向けた取組の支援により、県内労働力の確保を図ります。

また、「いわて女性の活躍促進連携会議」において「女性の就業促進部会」を設置し、女性の就業促進に向けた取組を一層推進するほか、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の就労の促進を図ります。

地域産業の高度化と持続的な発展を推進していくため、県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材の確保・育成に取り組みます。

産業分野や企業ニーズに対応した職業訓練コースを充実し、産業人材を育成するとともに、訓練成果の情報発信等により就業を支援します。

ア 人材の確保

(ア) 県内企業の認知度向上の促進

○ 県内企業の認知度向上の促進

- ・ 学校、市町村、産業団体等との連携による生徒等への県内企業の情報発信など、県内企業の認知度向上に向けた取組を強化します。 【いわて地域産業高度化人材育成事業費：250.0百万円】
- ・ 高校生の保護者を対象とした企業ガイダンスや高校生と県内企業の若手社員との交流など、県内企業の認知度向上に向けた取組を推進します。 【いわてしごと人材創生事業費：119.7百万円】（再掲）
- ・ ものづくり産業を支える人材育成、県内定着、U・Iターンの促進を図るため、関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進します。 【ものづくり人材育成定着促進モデル事業費：6.0百万円】
- ・ IT企業の集積、他産業との連携による新分野参入支援やIT関連産業人材の確保対策を高等教育機関と連携して実施します。 【もりおか広域IT産業育成事業：5.0百万円】
- ・ 若者の地元就職を促進するため、小・中・高校生を対象とした地元企業見学会等を実施します。 【北いわて若者・女性活躍支援事業費：6.2百万円】（再掲）
- ・ 生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を支援します。 【いわて地域担い手育成支援事業：7.5百万円】

(イ) 人材の確保支援

○ 企業の採用力強化・人材育成支援

- ・ 企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施します。【いわてしごと人材創生事業費：119.7百万円】(再掲)
- ・ 第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野等と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援します。

【IT活用型新分野開拓推進事業費：4.7百万円】

○ 新規学卒者の積極的な採用についての要請活動

- ・ 平成30年3月卒業予定の新規学卒者に対する積極的な採用について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動を行います。

○ 女性の活躍支援(再掲)

- ・ 女性の活躍に関する理解促進を図るため、女性活躍推進員を配置し、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、各種セミナーや活躍する女性の情報発信等を実施します。【いわて女性活躍支援強化事業費：20.0百万円】(再掲)
- ・ 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証及び表彰等を実施し、子育てを支援する企業の拡大を通じ、女性が活躍できる環境整備を推進します。【子育て応援推進事業費：1.6百万円】(再掲)
- ・ 本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性のネットワークづくりなどの取組を推進します

【幸せ創る女性農林漁業者育成事業費：11.4百万円】(再掲)

- ・ 建設業における女性の就業割合を増やすことで担い手を確保するとともに、働きやすい職場環境の整備により若者や女性の入職を促進します。【建設業総合対策事業費：22.6百万円】(再掲)

○ 高齢者の就業機会の確保・提供

- ・ 国と県が連携し、就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供する取組を支援します。

【公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助：9.4百万円】

○ 沿岸地域経済を支える人材の確保・育成のための支援

- ・ 潜在的な労働力である主婦層、シニア層向けに短時間労働による暮らしと仕事が両立できる「三陸版働き方改革」を推進します。【三陸みらいの企業人材確保育成事業費：4.4百万円】

○ いわて産業人材奨学金返還支援制度による産業人材の確保

- ・ 県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化と持続的な発展を推進していくため、奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への還流・定着を図ります。【中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業)：5.0百万円】

○ プロフェッショナル人材の確保

- ・ 私立専修学校卒業生の県内就職や早期離職の防止を促進するため、同校が行う県内企業が求める技術の習得等に向けた取組を支援します。【いわて職業人材育成事業費補助：5.5百万円】(再掲)
- ・ 地域と企業の成長戦略の実現のため、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材拠点を設置・運営します。

【いわてしごと人材創生事業費：119.7百万円】(再掲)

○ 産学官連携によるものづくり人材の育成

- ・ 県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階における産業人材の確保・育成の取組を推進します。

【いわてものづくり産業人材育成事業費：22.4百万円】

- ・ 成長が期待される地域産業及びものづくり産業を支える人材の確保・育成に向けた体制を強化します。

【いわて地域産業高度化人材育成事業費：250.0百万円】

○ 獣医師の確保

- ・ 産業動物に携わる獣医師の確保に向け、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策を実施します。

【獣医師確保対策事業費：12.8百万円】

○ 新規就農者の確保・育成

- ・ 新規就農者の確保・育成を図るため、就農促進活動や新規就農者等を対象として経営段階に応じた農業研修等を実施するほか、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付します。

【新規就農総合対策事業費：3.8百万円】

【いわてニューファーマー支援事業：534.3百万円】

- ・ 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「アグリフロンティアスクール」を開講します。

【いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金：2.5百万円】

○ 林業就業者の確保・育成

- ・ 若い林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営するほか、研修生に対し、就業準備給付金を交付します。

【いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費（いわて林業アカデミー運営事業）：46.3百万円】

【緑の青年就業準備給付金事業費：24.8百万円】

○ 漁業者の確保・育成

- ・ 水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入態勢を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施します。

【漁業担い手確保・育成総合対策事業費：7.0百万円】

- ・ 新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得する養成機関の設置に向けた取組を推進します。

【いわての水産業次世代人材確保育成事業費：3.0百万円】

《人材不足分野における主な人材確保対策》

人材不足の状況が深刻化している建設、水産加工、医療、福祉・介護分野における人材確保に取り組みます。

◆ 建設分野

- ・ 人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援します。

【建設業総合対策事業費：22.6百万円】（再掲）

◆ 水産加工分野

- ・ 水産加工事業者の従業員宿舍確保を市町村と共同で支援します。

【地域基幹産業人材確保支援事業費：31.5百万円】

◆ 医療分野

- ・ 医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施します。

【医師確保対策推進事業費：1,001.3百万円】

- ・ 県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けします。

【看護師等修学資金貸付金：208.9百万円】

◆ 福祉・介護分野

- ・ 介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施します。

【介護人材マッチング支援事業費：44.8百万円】

- ・ 介護人材確保のため、メディアを活用した介護の仕事の魅力発信や、介護職員初任者研修の受講に要する経費の補助等を実施します。

【介護人材確保事業費：17.3百万円】

- ・ 介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助します。

【介護従事者確保事業費補助：10.0百万円】

- ・ 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、潜在保育士への就職準備金の貸付けに要する経費に対して助成します。

【保育対策総合支援事業費：57.8百万円】

イ 職業能力開発

(ア) 職業訓練

○ 県立職業能力開発施設等による職業訓練の実施

- ・ 県立職業能力開発施設等において、企業ニーズを見ながら、技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者などの育成を行うとともに、中小企業等における職業能力の開発及び向上等を促進します。

【公共職業能力開発費：426.4百万円】、【認定職業訓練費：134.2百万円】、【向上訓練費：19.3百万円】

【就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）：633.9百万円】

- ・ 本県において成長が期待される半導体関連等のものづくり産業、水産加工業及び伝統工芸やアパレル等の地場産業を支える人材を集中的に育成します。

【いわて地域産業高度化人材育成事業：250.0百万円】（再掲）

（イ）技能レベルの向上

○ 技能検定試験の実施

- ・ 労働者の技能と地位の向上を図り、技能習得意識を増進させるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上に重要な役割を果たすため、技能検定を実施します。

【技能向上対策費：58.8百万円】

○ 外国人技能実習生への技能検定制度の適切な運用

- ・ 開発途上国等の経済発展を担う外国人技能実習生の技能検定制度の適切な運用を通じて、企業の活性化や生産性の向上につなげます。

【技能向上対策費：58.8百万円】（再掲）

（2）就業支援とU・Iターンの促進

関係機関との連携による就職面接会や就業支援員の訪問活動など、マッチングを促進するとともに、ジョブカフェ等を拠点とした研修等の開催により、就職活動を支援します。

また、本県出身者等へのU・Iターン就職の支援体制やアプローチを強化し、県外からの人材確保を促進します。

ア 就職面接会等の開催

○ 関係機関と連携した就職面接会や就職ガイダンス等の開催

- ・ 岩手労働局、市町村、ハローワーク、ふるさといわて定住財団等の関係機関と連携し、就職面接会や就職ガイダンス等のマッチング事業を行います。

○ 県内企業の認知度向上の促進（再掲）

- ・ 学校、市町村、産業団体等との連携による生徒等への県内企業の情報発信など、県内企業の認知度向上に向けた取組を強化します。 【いわて地域産業高度化人材育成事業費：250.0百万円】（再掲）
- ・ 高校生の保護者を対象とした企業ガイダンスや高校生と県内企業の若手社員との交流など、県内企業の認知度向上に向けた取組を推進します。 【いわてしごと人材創生事業費：119.7百万円】（再掲）
- ・ 若者の地元就職を促進するため、小・中・高校生を対象とした地元企業見学会等を実施します。

【北いわて若者・女性活躍支援事業費：6.2百万円】（再掲）

イ 就業支援

○ 県内就業の促進

- ・ 高卒者の県内就職ワーキンググループにおいて、県内就業の促進に向けた取組を強化します。

【いわてしごと人材創生事業費：119.7百万円】（再掲）

○ 女性、高齢者の就業機会の確保・提供

- ・ 潜在的な労働力である主婦層、シニア層向けに短時間労働による暮らしと仕事が両立できる「三陸版働き方改革」を推進します。 【三陸みらいの企業人材確保育成事業費：4.4百万円】（再掲）
- ・ 国と県が連携し、就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供する取組を支援します。

【公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助：9.4百万円】（再掲）

○ 就業支援員による職場定着・就職支援等の実施（再掲）

- ・ 就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。 【就業支援推進事業費：77.5百万円】（再掲）

○ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供（再掲）

- ・ 若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：82.6百万円】（再掲）

【地域ジョブカフェ管理運営費：13.3百万円】（再掲）

- 総合就業支援拠点（盛岡市、奥州市）における一体的・総合的な支援サービスの実施
 - ・ 県と国が平成24年3月23日付で締結した「総合就業支援拠点における岩手県と国による一体的業務実施に関する協定」に基づき、二つの就業支援拠点において求職者の生活相談・支援から就職相談・紹介までをワンストップで行い、就業支援の強化を図ります。

ウ U・Iターンの促進

- インターンシップの促進
 - ・ 首都圏在住の地方出身学生の還流や地元定着を促進するため、本県企業でのインターンシップの実施等を支援します。【いわてしごと人材創生事業費：119.7百万円】（再掲）
- U・Iターン就職希望者に対する求人情報の提供や職業紹介の実施
 - ・ U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材に対し、岩手で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施します。【県外人材等U・Iターン推進事業費：6.3百万円】
- U・Iターン支援の強化
 - ・ ふるさと回帰支援センター（東京）へのキャリア・カウンセラーの配置や、ジョブカフェいわてへのU・Iターン就職相談窓口の設置等により、U・Iターン相談や本県出身者へのアプローチ等を行います。【いわてしごと人材創生事業費：119.7百万円】（再掲）
- 学生等に対するU・Iターン就職の支援強化
 - ・ 本県出身者が在学する県外の大学等と連携するなど、U・Iターン就職の支援体制「岩手U・Iターンクラブ」を整備し、本県へのU・Iターンの取組を強化します。【いわてしごと人材創生事業費：119.7百万円】（再掲）
- 「つながり」を活用したU・Iターン情報の提供
 - ・ 首都圏大学への情報発信や成人式・同窓会などの機会を活用し、本県出身者へのU・Iターンに関するアプローチを強化します。
また、高校卒業時の機会の活用などについても意見交換し、県外学生に対し働きかけを強めていきます。
- 定住等の促進
 - ・ 定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口体制の充実等を図るとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援します。【ふるさとづくり推進事業費：44.5百万円】
 - ・ 県南圏域の魅力発信やイメージ発信、移住者等呼びこむための環境整備等を行い、県南地域への移住・定住を推進します。【南いわてへの移住定住促進事業：1.6百万円】

(3) 特に支援が必要な者に対する支援

障がい者の雇用が促進されるよう、雇用の場の拡大や人材育成に取り組めます。

また、様々な事情・困難を抱える者が地域社会で能力を発揮できるよう、支援対象者の状況に応じた就労の支援に取り組めます。

ア 障がい者雇用の促進

- 法定雇用率の引き上げを踏まえた障がい者の雇用拡大
 - ・ 障がい者の雇用拡大を図るため、就業支援実務者への研修や事業所向け雇用促進セミナーを実施します。【チャレンジド就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）：1.7百万円】
 - ・ 職業的自立の意欲喚起及び障がい者の雇用に関する事業主の関心と理解を深めるため、障がい者を積極的に雇用している事業所及び職業人として模範的な業績を上げている障がい者の表彰を行います。【障がい者雇用対策費：0.1百万円】
- 農福連携による障がい者の雇用拡大
 - ・ 障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農業分野での障がい者の就労を

支援します。

【農福連携総合支援事業費：17.3百万円】

○ 障がい者の雇用の場の確保についての要請活動

- ・ 障がい者の雇用の場の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係団体と連携して企業への要請活動を行います。

○ 障がい者の実践的な職業訓練の機会の提供

- ・ 障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した職業訓練を実施します。

【チャレンジド就業支援事業費（障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業）：15.3百万円】

○ 障害者就業・生活支援センターを通じた就業等の支援

- ・ 就業及び就業に伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、雇用する事業所及び福祉等の関係機関との連携の下に就業面及び生活面の一体的な支援を行います。

イ 困難を抱える者に対する就労支援

(ア) 社会的自立の支援

○ 困難を抱える青少年の社会的自立の支援

- ・ 困難を抱える青少年（ニート等）に対し、コミュニケーション能力を高めるセミナーやジョブトレーニングなど、支援対象者の状況に応じた支援プログラム等を実施します。

【いわて若者ステップアップ支援事業費：4.2百万円】

○ 生活困窮者の自立支援

- ・ 生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、包括的な支援や住居確保給付金の支給、子どもの学習支援、家計相談支援のほか就労準備支援を実施します。

【生活困窮者自立支援事業費：107.2百万円】

○ ひとり親家庭の自立支援

- ・ ひとり親家庭の親の就業活動等を支援し、経済的自立を促進するため、支援者を養成するとともに、教育訓練・職業訓練、資格取得等の支援を行います。

【ひとり親家庭等セルフサポート事業費：12.7百万円】

(イ) 就業支援

○ 就職困難学生等に対する職業訓練の実施

- ・ 就職活動に困難性を有する学生等に対し、職業訓練による就職活動の円滑化を図ります。

【就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）：633.9百万円】（再掲）

○ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供（再掲）

- ・ 若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：82.6百万円】（再掲）

【地域ジョブカフェ管理運営費：13.3百万円】（再掲）

○ 就業支援員による職場定着・就職支援等の実施（再掲）

- ・ 就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。

【就業支援推進事業費：77.5百万円】（再掲）

○ 特別支援学校生徒の就職機会の拡大

- ・ 沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の企業での現場実習の受入先の確保や就職機会の拡大を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、特別支援学校技能認定制度を実施するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備します。

【特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業）：10.7百万円】

- ・ 内陸部の特別支援学校高等部生徒等の企業での現場実習の受入先の確保や就職機会の拡大を図るため、企業との連携協議会を開催するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備します。

【特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業）：1.3百万円】

3 地域産業の振興と雇用の創出

(1) 地域産業の振興

ア 「復興実施計画（第3期）」の着実な推進（17～18頁）

（「平成30年度当初予算のあらまし」（平成30年2月5日公表）より「なりわいの再生」抜粋）

イ 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進（19～22頁）

（「平成30年度当初予算のあらまし」（平成30年2月5日公表）より「仕事」抜粋）

(2) 長期・安定的な雇用の創出・拡大

産業振興施策や雇用対策基金を活用した事業などにより、長期・安定的な雇用の場を創出します。

ア 産業振興施策による雇用創出・拡大

【新規（常用）雇用： 約1,760人】

被災地における産業復興などのほか、新事業創出や経営支援、企業誘致、農林水産業などの産業振興施策により、雇用を創出します。

[主な内訳]

- ・ 新事業創出・経営支援による雇用創出見込み【新規（常用）雇用： 約880人】
- ・ 企業誘致による雇用創出見込み【新規（常用）雇用： 約570人】
- ・ 農林水産業振興による雇用創出見込み【新規（常用）雇用： 約290人】
- ・ 福祉施設整備による雇用創出見込み【新規（常用）雇用： 約20人】

イ 「雇用対策基金」を活用した雇用創出

【新規（常用）雇用： 約400人】

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給し、長期・安定的な雇用を促進します。

- ・ 事業復興型雇用確保事業【新規（常用）雇用： 約400人】

雇用創出の見込み（ア＋イ）

【新規（常用）雇用： 約2,160人】

ウ 安定的な雇用の確保の取組の促進

安定的な雇用の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動を行います。

- ・ 安定的な雇用の確保についての要請活動

平成30年度当初予算のあらまし（抜粋）

「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を復興するため、地域漁業を担う経営体の確保・育成、サケ資源の回復などつくり育てる漁業の再生、漁業生産の基盤となる水産業共同利用施設、漁港施設、海岸保全施設の復旧・整備などを進めます。
- ◆ 農林業の生産基盤を再生するため、農地や海岸防災林等の復旧・整備に取り組みます。
- ◆ 放射性物質の影響を受けた産地の早期再生のため、県産農林水産物の販路拡大と消費者の信頼確保に取り組みます。

（単位：百万円）

事業名	予算額
漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築	
地域再生営漁計画推進事業費	8
さけ、ます増殖費	561
水産環境整備事業費	730
産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築	
水産物産地強化促進事業費	9
水産業経営基盤復旧支援事業費	22
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費	25
漁港等の整備	
漁港災害復旧事業費	11,152
漁業集落防災機能強化事業費	766
海岸高潮対策事業費	4,793
漁港施設機能強化事業費	3,362
地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現	
農用地災害復旧関連区画整理事業費	1,081
海岸保全施設災害復旧事業費	522
放射性物質被害畜産総合対策事業費	119
特用林産施設等体制整備事業費補助	132
特用林産物放射性物質調査事業費（きのこ原木等処理事業費補助）	60
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費（再掲）	25
地域の木材を活用する加工体制等の再生	
治山事業費	360

II 商工業

- ◆ 事業施設等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解決に向けた支援など、被災地域の産業・経済を支える中小企業等の再建支援のほか、まちづくりと連動した商店街の再構築と振興に引き続き取り組みます。
- ◆ 被災地における起業等の新たなビジネス立上げを支援し、復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図ります。

(単位：百万円)

事業名	予算額
中小企業等への再建支援と復興に向けた取組	
中小企業等復旧・復興支援事業費	7,089
中小企業被災資産復旧事業費補助	193
中小企業東日本大震災復興資金貸付金	85,727
岩手産業復興機構出資金	200
被災中小企業重層的支援事業費	66
被災商店街にぎわい支援事業費	3
いわての食と工芸魅力拡大事業費	23
地域牽引型中小企業育成支援事業費	12
いわて新事業活動促進支援事業費補助	30
さんりくチャレンジ推進事業費	138
ものづくり産業の新生	
ものづくり革新推進事業費	28

III 観光

- ◆ 三陸観光の本格的な復興を図るため、地域資源を生かした魅力ある観光地づくりや人材育成を支援するとともに、外国人観光客の受入態勢の充実も含め、国内外からの観光客の誘致促進への取組を進めます。
- ◆ ラグビーワールドカップ 2019™等の大型イベント開催や交通インフラの整備・充実の好機を生かし、三陸地域への更なる誘客拡大を図ります。

(単位：百万円)

事業名	予算額
観光資源の再生と新たな魅力の創造	
復興ツーリズム推進事業費	12
いわて三陸に行こう誘客促進事業費	36
三陸観光地域づくり推進事業費	36
復興の動きと連動した全県的な誘客へ取組	
いわて情報発信強化事業費	26
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	18
三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金	23
東北絆まつり2018盛岡開催費補助	50

仕事

I 産業・雇用

- ◆ 自動車・半導体関連産業の一層の集積促進と競争力強化、地場企業の生産性・付加価値向上の取組による競争力強化並びにもものづくり人材の確保、育成及び定着を図ります。
- ◆ 世界遺産などの地域資源を生かした滞在型観光による国内外からの誘客を推進するほか、県産品輸出の一層の促進など事業者の海外ビジネス展開に対する取組を促進します。
- ◆ 「岩手県中小企業振興基本計画」に基づき、経営革新、事業活動を担う人材育成等の支援を進めます。
- ◆ 産業振興施策と一体となった安定的な雇用の創出をはじめ、若者・女性等の県内就職支援を進めます。

(単位：百万円)

事業名	予算額
国際競争力の高いものづくり産業の振興	
自動車関連産業創出推進事業費	44
半導体関連産業創出推進事業費	5
地域クラスター形成促進事業費	14
ものづくり革新推進事業費（再掲）	28
ものづくり人材育成定着促進モデル事業費	6
県北広域産業力強化促進事業費補助	18
IT活用型新分野開拓推進事業費	5
特定区域産業活性化奨励事業費補助	330
食産業の振興	
いわてフードコミュニケーション推進事業費	7
いわて新事業活動促進支援事業費補助（再掲）	30
観光産業の振興	
いわてファンづくり情報発信事業費	5
いわてまるごと売込み推進事業費	27
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金（再掲）	18
いわてインバウンド新時代戦略事業費	530
いわて三陸に行こう誘客促進事業費（再掲）	36
三陸観光地域づくり推進事業費（再掲）	36
三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金（再掲）	23
東北絆まつり2018盛岡開催費補助（再掲）	50
地場産業の振興	
伝統工芸産業支援事業費	1
いわての食と工芸魅力拡大事業費（再掲）	23
いわての漆産業新時代開拓事業費	51

(単位：百万円)

事業名	予算額
次代につながる新たな産業の育成	
いわて戦略的研究開発推進事業費	28
海洋研究拠点形成促進事業費	2
ものづくり革新推進事業費（再掲）	28
科学技術によるイノベーションの創出	
科学技術イノベーション創出促進事業費	21
科学技術普及啓発推進事業費	6
商業・サービス業の振興	
個店経営力アップ応援事業費	1
被災商店街にぎわい支援事業費（再掲）	3
地域の商店街活性化連携支援事業費	1
いわて新事業活動促進支援事業費補助（再掲）	30
中小企業の経営力の向上	
次世代経営者育成事業費	15
中小企業東日本大震災復興資金貸付金（再掲）	85,727
中小企業等復旧・復興支援事業費（再掲）	7,089
被災中小企業重層的支援事業費（再掲）	66
地域牽引型中小企業育成支援事業費（再掲）	12
海外市場への展開	
国際経済交流推進事業費	7
東アジア輸出戦略展開事業費	8
欧州県産品プロモーション推進事業費	46
台湾交流・連携促進事業費	20
中国における岩手認知度向上促進事業費	22
雲南事務所管理運営費	19
雲南省経済交流等推進事業費	19
雇用・労働環境の整備	
事業復興型雇用創出事業費補助	53
事業復興型雇用確保事業費補助	378
いわてで働こう推進事業費	13
いわてしごと人材創生事業費	120
いわて働き方改革等推進事業費	46
いわて地域産業高度化人材育成事業費	250

Ⅱ 農林水産業

- ◆ 持続的に発展する強い農林水産業を実現していくため、高い所得を安定的に確保できる経営体の育成、生産性・市場性の高い産地づくり、6次産業化やブランド化による農林水産物の付加価値化の向上と販路の拡大に取り組みます。
- ◆ 活力ある農山漁村の確立を図るため、地域協働による地域資源の維持・継承と農山漁村ビジネスの振興、グリーン・ツーリズム等による交流人口の拡大と移住・定住の促進に取り組みます。

(単位：百万円)

事業名	予算額
農林水産業の未来を拓く経営体の育成	
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	11
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	203
いわてニューファーマー支援事業費	534
農地中間管理事業推進費	142
経営体育成基盤整備事業費	2,720
いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費	50
いわての水産業次世代人材確保育成事業費	3
消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	
いわて型野菜トップモデル産地創造事業費	529
いわてスマート農業推進事業費	18
いわてワインヒルズ推進事業費	5
水田農業構造改革対策費（岩手の水田農業確立推進事業）	9
強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）	898
畜産GAP普及推進事業費	9
畜産競争力強化整備事業費補助	1,301
いわて牛産地育成革新技術導入事業費	23
地下水位制御システム導入検証モデル事業費	7
基幹水利施設ストックマネジメント事業費	466
中山間地域総合整備事業費	994
林業成長産業化総合対策事業費（主伐・再造林一貫作業システム事業）	100
さけ、ます増殖費	561
栽培漁業推進事業費	253
漁業取締船代船建造費	8
強い水産業づくり交付金事業費	104
漁港機能増進事業費	108
鳥獣被害防止総合対策事業費	216
雲南省農林業研究連携調査事業費	16

(単位：百万円)

事業名	予算額
農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	
東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費	33
いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費	6
いわて農林水産物機能性活用推進事業費	96
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費	24
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	78
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業）	7
水産物産地強化促進事業費	9
食肉処理施設整備事業費	2,578
いわての魅力あふれる農山漁村の確立	
中山間地域等直接支払事業費	2,712
農地維持支払交付金	1,611
いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費	12
活力ある中山間地域基盤整備事業費補助	50
環境保全対策と環境ビジネスの推進	
環境と共生する産地づくり確立事業費	227
いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業）	700
松くい虫等防除事業費	185

広域振興局の情勢について

■ 県央

国内経済の情勢は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや、輸出の増加などから緩やかな回復が続くとみられるが、生産活動は業種によってばらつきがあり、今後の動向を注視していく必要がある。依然として専門・技術、販売、サービス、保安、農林漁業、輸送・機械運転、建設関連を中心に労働力確保が困難な状況が続いている。

■ 県南

東芝メモリ岩手の新工場建設が予定されているほか、自動車関連産業を中心に生産拡大を図る企業もあり、今後も雇用拡大が見込まれる。
一方、有効求人倍率がほとんどの地域で県内平均を上回る高水準で推移しており、人材の確保が課題。

■ 沿岸

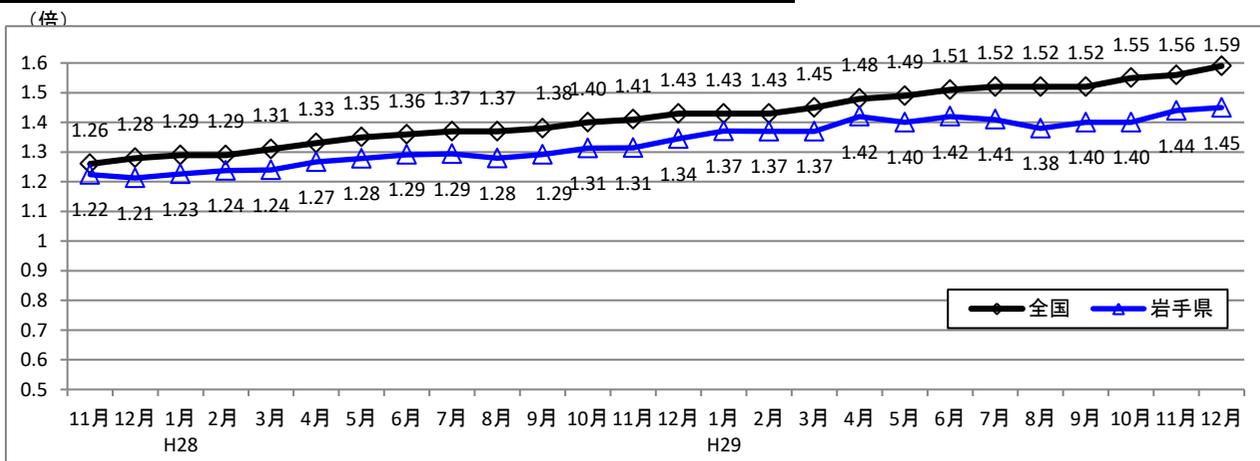
製造業を中心に管内企業の採用活動が活発化し、新規高等学校卒業予定者の就職内定率・県内就職率ともに県平均を上回っている。一般求人でも有効求人倍率の高止まりが続き、充足できないまま求人を継続している企業も多く、企業活動・生産活動等への影響が懸念される。

■ 県北

平成29年12月の有効求人倍率(原数値)は、久慈(1.37倍)、二戸(1.17倍)ともに前年同期を上回っており、人手不足の状態が継続している。一方、平成29年12月31日現在、平成30年3月新規高卒者(就職希望者)の県内就職内定者割合は、5割を超えているものの、前年同期をやや下回っている。

雇用情勢の現状

1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



2 企業の雇用調整等の状況

(1) 事業主都合による離職者数

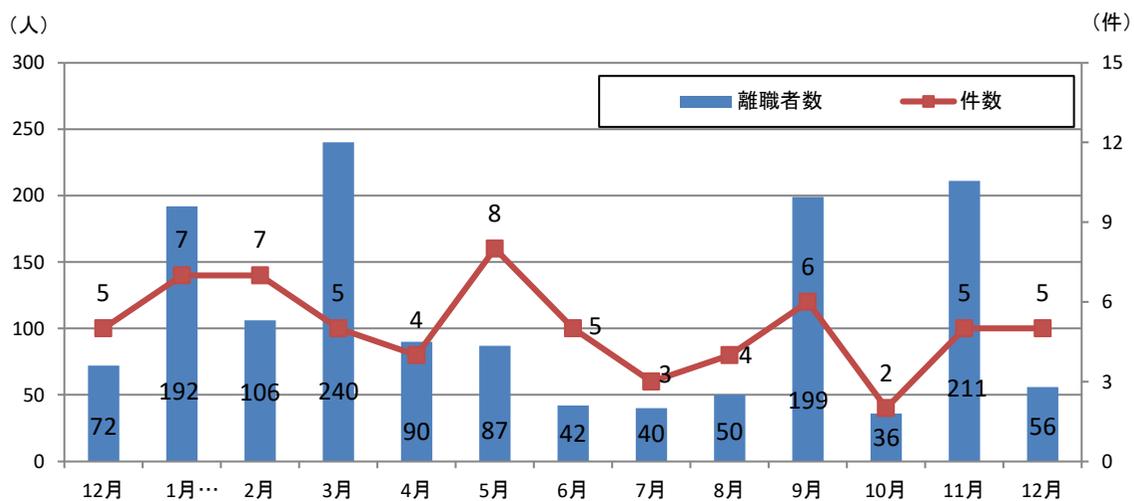
単位:人

	平成28年		平成29年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
事業主都合 離職者 (対前年同月比)	741 90.5%	930 93.3%	812 86.4%	888 98.7%	1,897 86.0%	1,006 96.0%	776 95.0%	650 84.0%	677 101.5%	662 95.5%	887 104.5%	651 88.8%	694 93.7%	

※ 一般及びパートを含む全数

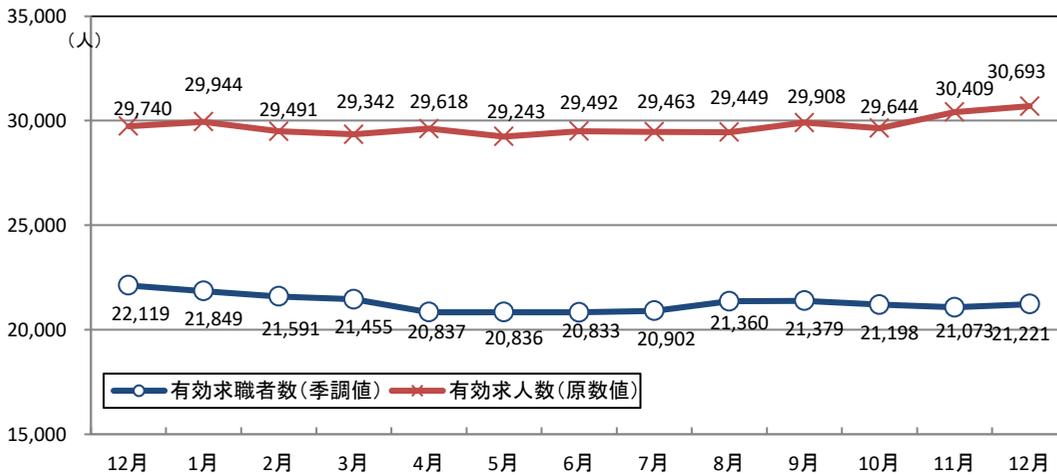
資料出所:岩手労働局「年齢別職業紹介総括表」

(2) 企業整備届の受理状況（※解雇者が5人以上）



3 求人・求職者等の状況

(1) 有効求職者数及び有効求人数の推移



※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「職業紹介状況報告」

(2) 新規求職数、新規求人数及び就職件数

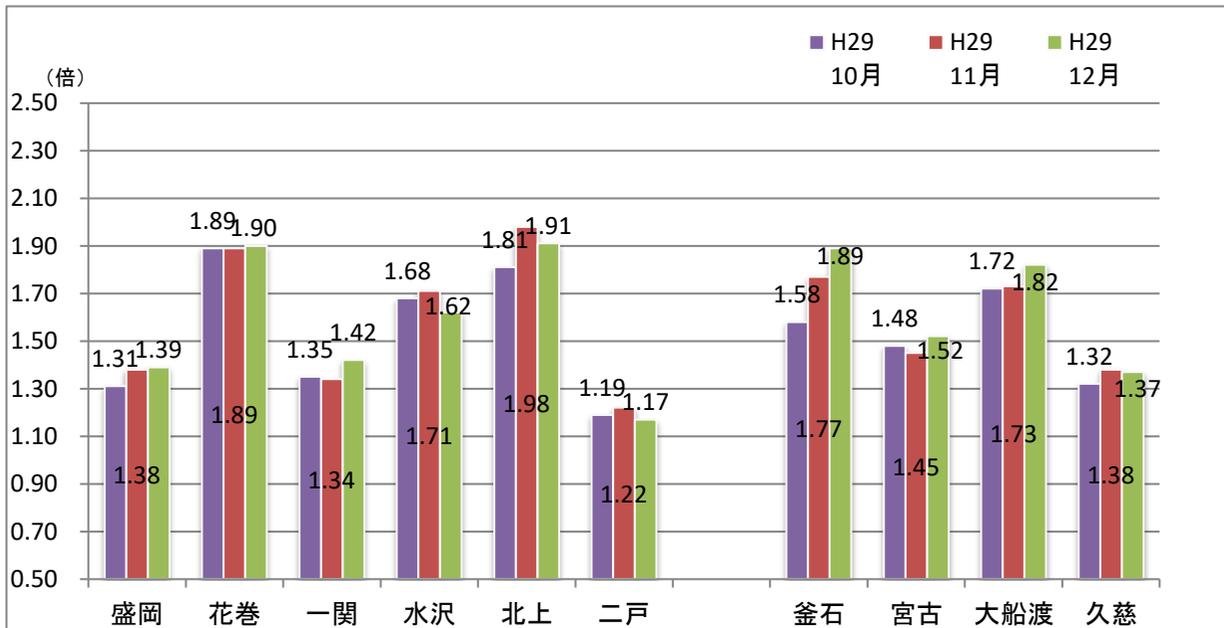
単位:人

	平成28年	平成29年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求職者	4,601	6,298	7,575	7,056	7,378	5,852	5,390	4,721	5,144	5,476	5,399	4,871	4,456
(対前年同月比)	92.7%	98.9%	90.6%	95.6%	94.1%	91.7%	94.7%	94.6%	98.0%	96.8%	94.2%	95.0%	96.8%
新規求人数	9,412	11,518	12,696	11,967	11,085	10,513	10,890	10,740	10,154	11,499	11,441	10,260	10,033
(対前年同月比)	103.6%	98.1%	97.7%	100.4%	106.3%	99.8%	102.9%	102.7%	100.5%	103.0%	104.1%	98.7%	106.6%
就職件数	2,233	2,060	2,644	4,719	2,941	2,734	2,629	2,211	2,169	2,594	2,625	2,443	2,165
(対前年同月比)	102.9%	97.6%	97.9%	96.8%	89.6%	93.1%	94.9%	95.8%	99.0%	94.7%	98.8%	94.5%	97.0%

※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「職業紹介状況報告」
「岩手県の労働市場」

(3) 安定所別有効求人倍率(原数値)の過去3か月の動き



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」

4 正社員構成比及び有効求人倍率（正社員）の推移

項目 年度	有効求人倍率			正社員構成比		備考
	全体	うち正社員	全国の正社員	新規求人数に 占める割合	就職件数に 占める割合	
平成17年度	0.63	0.30	0.64	29.3	31.6	
平成18年度	0.79	0.35	0.63	31.9	31.8	
平成19年度	0.70	0.31	0.61	32.3	32.0	
平成20年度	0.50	0.24	0.48	32.8	29.7	
平成21年度	0.35	0.14	0.26	27.4	23.2	
平成22年度	0.46	0.19	0.33	28.0	24.4	
平成23年度	0.62	0.26	0.41	29.5	27.1	
平成24年度	0.94	0.44	0.49	33.1	29.8	
平成25年度	1.06	0.52	0.58	33.9	31.3	
平成26年度	1.10	0.56	0.68	34.9	32.8	
平成27年度	1.22	0.65	0.77	36.0	34.6	
平成28年度	1.31	0.72	0.89	36.9	35.0	
平成29年度	1.45	0.94	1.15	40.2	37.7	12月時点

資料出所：岩手労働局「一般職業紹介状況」

【データ傾向】

- 正社員の有効求人倍率は、年々上昇傾向にあるが、数値が減少している時期がある。
この要因としては、リーマンショック(平成20年8月)の影響を受け、減少したと考えられるもの。
- 就職件数に占める正社員構成比は上昇傾向にあるが、これは、全体の就職件数が減少していることが影響していると推察される。

5 新規高等学校卒業者の職業紹介状況

(1) 平成30年3月新規高等学校卒業者対象求人受理状況（平成29年12月末日現在）

・就職内定率

全体 95.0%（前年同期比 0.6ポイントの低下）
県内 93.2%（前年同期比 1.2ポイントの低下）

・就職内定者数

全体 2,844人（前年同期比 173人（5.7%）の減少）
県内 1,831人（前年同期比 135人（6.9%）の減少）

・県内就職内定者数割合

県内就職内定者数割合（県内内定者／全内定者）は64.4%。前年同期比で0.8ポイント低下

・産業別就職状況

就職者数の多い業種は、製造業1,079人、卸売・小売業374人、建設業373人

(2) 卒業年度別高等学校卒業予定者の就職内定率の推移

（単位：％、人）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	就職者数 (6月末日)	未就職者数 (6月末日)
平成16年3月卒	31.4	46.2	55.3	65.2	74.7	85.2	91.8	93.7	95.6	97.8	3,651	82
17年3月卒	35.0	50.0	61.5	70.6	77.3	89.1	94.5	96.3	97.9	99.1	3,786	33
18年3月卒	40.7	56.6	67.7	76.2	82.1	90.4	95.3	97.4	98.3	99.3	3,804	26
19年3月卒	45.7	64.2	74.7	83.3	87.8	93.8	97.1	98.3	99.3	99.7	3,860	10
20年3月卒	49.6	69.3	79.2	86.2	92.0	96.3	98.0	98.7	99.3	99.7	3,926	13
21年3月卒	50.2	67.2	78.0	85.0	89.6	93.5	95.7	96.8	98.3	99.2	3,650	31
22年3月卒	39.6	58.5	70.7	78.4	84.3	91.1	95.0	96.2	98.2	99.2	3,154	24
23年3月卒	43.4	64.4	76.2	84.4	89.7	94.4	96.0	96.6	98.4	99.3	3,233	22
24年3月卒	48.9	68.7	80.1	88.0	92.5	96.5	98.4	98.9	99.5	99.8	3,281	7
25年3月卒	48.7	73.4	85.0	91.1	94.3	96.8	98.3	98.6	99.0	99.6	3,367	12
26年3月卒	53.7	78.1	87.6	93.9	96.2	98.2	99.5	99.7	99.8	99.9	3,244	2
27年3月卒	61.9	83.3	90.3	94.3	96.3	98.4	99.6	99.7	99.8	99.9	3,280	2
28年3月卒	64.4	85.1	90.9	95.2	96.6	99.0	99.7	99.8	99.9	99.9	3,024	3
29年3月卒	68.7	86.5	92.3	95.6	97.1	99.0	99.7	99.8	99.9	99.9	3,177	3
30年3月卒	72.8	86.3	92.2	95.0								

資料出所：岩手労働局

「平成30年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況」

いわてで働こう推進協議会の取組について

1 平成 29 年度における取組について

(1) 会議の開催

区分	日時・会場	内 容
協 議 会	【第1回】 平成 29 年 6 月 12 日(月) 14:30～16:00 ホテル東日本 3階 鳳凰の間Ⅱ	1 報告事項 平成 28 年度の取組結果について 2 協議事項 平成 29 年度の事業計画(案)について 3 意見交換(人材確保・人材定着について) (1) 岩手県の若年者雇用動向調査について (2) 企業における人材定着・育成に向けた取組について
	【第2回】 平成 30 年 2 月 9 日(金) 10:00～11:30 エスポワールいわて 大ホール	1 報告事項 (1) 働き方改革及びワーク・ライフ・バランスに関する調査報告について (2) 平成 29 年度の取組状況等について 2 協議事項 (1) いわてで働こう推進協議会設置要領の一部改正について (2) 平成 30 年度の取組(案)について
担 当 者 会 議	【第1回】 平成 29 年 5 月 25 日(木) 15:00～16:30 岩手県庁 12 階 特別会議室	「平成 29 年度いわてで働こう推進協議会」について
	【第2回】 平成 29 年 9 月 7 日(木) 13:30～15:00 大通会館リリオ 3階 イベントホール	1 協議事項 (1) 平成 29 年度の取組状況について (2) 岩手県の若年者雇用動向調査結果に関する今後の取組等について (3) いわてで働こう推進協議会における共催、協力及び後援等事務処理要領(内規)の制定等について
	【第3回】 平成 30 年 1 月 23 日(火) 14:00～16:30 大通会館リリオ 3階 イベントホール	「平成 29 年度第2回いわてで働こう推進協議会について」
高 卒 者 の 県 内 就 職 ワ キ ン グ グ ル ー プ	【第1回】 平成 29 年 7 月 27 日(木) 13:30～15:50 岩手県庁 12 階 特別会議室	1 報告 (1) 高卒者の県内就職ワキンググループ(WG)の意向調査結果について (2) 県内高等学校卒業者の県内・県外就職に係るアンケート調査結果について 2 協議 (1) 高卒者の県内就職 WG 設置要綱(案)について (2) リーダー・サブリーダーの選任について (3) 各構成団体で実施している高卒者の県内就職に向けた取組内容について (4) 第2回WGの進め方について
	【第2回】 平成 29 年 9 月 15 日(金) 山形県(山形市)	先進地視察、本県の今後の取組検討など
	【第3回】 平成 29 年 12 月 18 日(月) 山形県(酒田市)	先進地視察、本県の今後の取組検討など
	【第4回】 平成 29 年 12 月 26 日(火) 15:00～17:00 盛岡合庁 講堂A	1 報告 他県調査報告(第2回 WG、第3回 WG) 2 協議 (1)協議会への報告案について (2)平成 30 年度の取組について

地方創生 インターン シップワー キンググ ループ	【第1回】 平成 29 年5月 15 日(月) 15:00~16:00 大通会館リオ 3階イベントホール	1 平成 28 年度事業の取組結果について 2 平成 29 年度事業計画案
	【第2回】 平成 29 年 10 月 20 日(金) 11:00~12:00 大通会館リオ 3階イベントホール	1 報告事項 平成 29 年度の取組状況について 2 協議事項 平成 29 年度の今後の事業計画(案)について
	【第3回】 平成 30 年1月 12 日(金) 13:30~15:00 岩手県公会堂 1階 15 号室	1 目標値の設定について 2 平成 29 年度事業の取組状況について 3 平成 30 年度事業計画(案)について
いわてで 働こう推 進ミーテ ィング	【提言①「IT 編」第1回】 平成 29 年7月 24 日(月) 13:30~15:30 ジョブカフェいわて セミナー室	1 提言確認(提言1) 「社会人になって数年は育成機関・キャリア模索期」という 考え方について 2 意見交換 取組のアイデアについて
	【提言①「宿泊業編」第1回】 平成 29 年 11 月2日(木) 15:00~17:00 ジョブカフェいわて セミナー室	1 提言確認(提言1) 「社会人になって数年は育成機関・キャリア模索期」という 考え方について 2 意見交換 取組のアイデアについて
	【提言①「IT+宿泊業」】 平成 29 年 12 月 14 日(木) 午後 14 時~16 時 ジョブカフェいわて セミナー室	1 提言 1 の IT 編、宿泊サービス業編の経緯を確認 2 意見交換
	【提言②「釜石・大槌編」第1回】 平成 29 年7月 19 日(水) 9:00~12:00 大槌町中央公民館 大会議室	1 提言確認(提言2) “岩手に留める”という発想から、“Uターンしやすい仕組みづ くり”の構築へ について 2 意見交換 (1)「教育機関を活用したサードプレイス」について (2)「地域に開かれた企業」「地域課題の自分事化」について
	【提言②「釜石・大槌編」第2回】 平成 29 年 10 月 19 日(金) 大槌町中央公民館 第1会議室	1 前回の振り返りと今回のテーマ確認 2 意見交換 (1)「地域の課題を自分事化する」について (2)「教育機関を活用したサードプレイスの構築」について (3)「地域に開かれた企業」について

(2) 事業の取組

別添1 「平成 29 年度のいわてで働こう推進協議会における取組について」のとおり

2 平成 30 年度における取組について

別添2 「平成 30 年度のいわてで働こう推進協議会における取組について(案)」のとおり

平成29年度のいわてで働こう推進協議会における取組について

別添 1

いわてで働こう推進協議会の運営と協議会による各種事業の実施

若者や女性の県内就業や創業の促進

<目指す姿> 社会減ゼロ
年間△2,975人(H26)→0人(H31)

- 協議会の開催(6月、2月)
- 担当者会議の開催(5月、8月、1月)
- ワーキンググループや推進ミーティングの開催

- いわてで働こう総合イベント「いわてとワタシゴト展」の開催(9月2～3日 アイナ)
- いわて働き方改革推進運動の取組の強化
- 岩手の仕事・就職情報サイト等による情報発信の強化

取組目標	平成29年度に特に注力する取組内容	具体的な実施内容・展開	主な実施状況
県内就職	新卒者等の県内就職の促進 (地元に残ろう) <ul style="list-style-type: none"> ○高卒者の県内就職ワーキンググループ(WG)の設置 高卒者の県内就職率の向上を図るため、現状分析、先進地視察、今後の取組の提言のとりまとめを行う。教育関係団体及び経済団体を中心として取組を展開する。 ○いわてで働こう推進ミーティングでの提言を基とした事業展開の検討 人材育成やU・ターンしやすい仕組みづくりなど、提言で出された、「岩手ならではの」アイデアの実現に向けた検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇教育関係団体及び経済団体を中心としたWGを設置・開催し、県内就職率の高い地域の状況や現状分析を実施。 ◇先進地視察、視察結果をもとに、今後の取組について意見交換を行い、提言をとりまとめ。 ◇提言内容の事業化のため、H29年度の議題を検討。 ◇ミーティングを開催。開催結果を踏まえ、構成団体を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇7月27日 WG設置、第1回WG(現状分析) ◇9月15日 第2回WG(山形市視察) ◇12月18日 第3回WG(酒田市視察) ◇12月26日 第4回WG(まとめ・提言検討)
	U・ターンの促進 (地元に戻ろう) <ul style="list-style-type: none"> ○地方創生インターンシップの支援の強化 地方創生インターンシップWGにおいて県内企業での首都圏在住の大学生等を対象としたインターンシップの実施等を支援する取組の協議・検討を行い、インターンシップを強化する。 ○産業人材の確保支援 県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進するため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知・活用し、大学生等の県内への還流・定着を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇WGを開催し、インターンシップの実施等を支援する取組の協議・検討を行い、事業の強化・拡大を図る。 ・アドバイザーの増員等による推進体制の強化や情報発信の強化 ・首都圏大学生等とのネットワークの強化 ・首都圏大学生等のデータベースの拡充と活用促進 ◇いわて産業人材奨学金返還支援制度について、県内外での就職説明会や学内ガイダンス等を活用した広報活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇7月24日 提言1検討(IT編) ◇11月2日 提言1検討(宿泊業編) ◇12月14日 提言1検討(IT+宿泊業編) ◇7月9日、10月19日 提言2検討(金石・大槌編) ◇12～1月 事業化検討、報告書のとりまとめ
	県内企業の認知度の向上 (地元を知ろう) <ul style="list-style-type: none"> ○全構成団体参加のイベント等による情報発信の強化 若者・女性が主体となり、若手社員によるトークセッション、トークイベントやプレゼン等を行う総合イベント「いわてとワタシゴト展」を全構成団体の参加のもと実施し、県内企業等の認知度向上のための情報発信を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇いわてで働こう総合イベント「いわてとワタシゴト展」の開催 開催時期:H29.9.2(土)～3(日) ・開催場所:アイーナ 内容:シゴトの職場(トークセッション)、トークイベント、プレゼン等 その他:いわて若者会議、学生フェス(滝沢市)との連携を図り実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇5月15日、10月20日、1月12日 第1～3回WG開催 ◇6月3日 ふるさと若者ミーティング(東京) 参加者19名(第2、3回は2月に東京・仙台で開催予定) ◇8月8日 首都圏発ツアー開催(第2回は3月開催予定) ◇12月 インターンシップ体験談等/ハブレット配付(1万部)
起業・創業	起業・創業支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ○若者や女性の起業・創業を支援 関係行政機関、いわて産業振興センター、経済団体等と連携しながら、起業・創業支援の取組を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇県内で起業・創業を志向する大学生等を対象に、実践的起業家を育成する「いわてキボウスター開拓塾」を推進。 ・参加学生の起業マインドを醸成する実務的教育内容とし、講義、ワークショップ、現地調査等のカリキュラムを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇4月22日 第2期開講 受講者数21人 ◇8月10日 第2期成果報告会 ◇10月14日 第3期開講 受講者数20人 ◇3月5日 第3期成果報告会開催予定
雇用労働環境	働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○働き方改革による企業の魅力アップと労働生産性の向上 県内企業等の長時間労働は正などの「働き方改革」を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」の周知を図り、参加企業の拡大に取り組む。「いわて働き方改革アワード」を受賞した優良事例の普及啓発を図る。企業へ働き方改革の専門コンサルタントの集中的な派遣やアドバイザーによるアウトリーチ型の支援を活用し、モデルとなる成功事例を創出する。働き方改革の推進による経営改善に加え、設備投資等によるイノベーションの推進等により労働生産性の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇H28年度からの「いわて働き方改革推進運動」、「いわて働き方改革アワード」受賞企業の優良事例の普及啓発(「いわて働き方推進セミナー」併催)を継続実施。 ◇H29年度は新たに、企業の課題等に応じて専門のコンサルタントを企業に派遣・指導することにより働き方改革成功モデル事例を創出。 また、経営者と従業員向けに働き方改革の意義と取組方法を紹介するため「働き方改革スタートブック」を作成。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇4月～ 「いわて働き方改革推進運動」の参加啓発(12月末時点の参加:110事業所) ◇4月～ 働き方改革アドバイザーの派遣 22社 ◇4～11月 働き方改革成功モデル事例(3社)の支援 ◇10月26日 「いわて働き方改革推進セミナー」開催 参加者数 128人(アワード授賞式併催) ◇11月22日 働き方改革モデル企業最終報告会 ◇12～3月 成功モデル事例等の周知啓発
	処遇改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○正規雇用の拡大 非正規労働者の正社員転換・待遇改善に向けたセミナー等の展開や各種支援制度の活用促進などを強力に進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇処遇改善普及啓発セミナーの開催 開催場所:内陸・沿岸地域(各1回) 内容:専門家による基調講演、優良事例の紹介等 ◇非正規雇用労働者待遇改善支援センター(国)等の活用周知 	<ul style="list-style-type: none"> ◇9月～ 各種会議等での支援センターの周知 ◇10月～ 「無期転換ルール」の周知啓発 ◇11月28日 セミナー開催(盛岡) 参加者数21人 ◇12月15日 セミナー開催(金石) 参加者数25人
	職場定着の促進 <ul style="list-style-type: none"> ○若年層の早期離職の改善 協議会で実施した若年者雇用動向調査結果等を踏まえ、早期離職の減少や職場定着の一層の促進に向けた各主体の取組を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇「若年者雇用動向調査結果」の分析、協議会による共有 ・職場定着に係る構成団体との意見交換(各構成団体の取組の現状把握、次年度以降の取組内容) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇6月12日 協議会による共有 ◇8月 各構成団体の取組の現状・今後の取組について把握 ◇9月7日 担当者会議での対応策検討 ◇9～2月 次年度事業計画への反映

いわてで働こう推進協議会の運営と協議会による各種事業の実施

若者や女性の県内就業や創業の促進

<目指す姿> 社会減ゼロ
年間△2,975人(H26)→0人(H31)

- 協議会の開催(6月、2月)
- 担当者会議の開催(5月、8月、1月)
- ワーキンググループの開催

- いわてで働こう総合イベント「いわてとワタシゴト展」の開催
- いわて働き方改革推進運動の取組の強化
- 岩手の仕事・就職情報サイト等による情報発信の強化

取組目標

平成29年度に特に注力する取組内容

平成30年度に特に注力する取組内容

新卒者等の県内就職の促進

(地元に残ろう)

- ① 高卒者の県内就職ワーキンググループ(WG)の設置
高卒者の県内就職率の向上を図るため、現状分析、先進地視察、今後の取組の提言のとりまとめを行う。教育関係団体及び経済団体を中心として取組を展開する。
- ② いわてで働こう推進ミーティングでの提言を基とした事業展開の検討
人材育成やU・ターンしやすい仕組みづくりなど、提言で出された、「若手ならではの」アイデアの実現に向けた検討を行う。

U・ターンの促進

(地元に戻ろう)

- ③ 地方創生インターンシップの支援の強化
地方創生インターンシップWGにおいて県内企業での首都圏在住の大学生等を対象としたインターンシップの実施等を支援する取組の協議・検討を行い、インターンシップを強化する。
- ④ 産業人材の確保支援
県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進するため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知・活用し、大学生等の県内への還流・定着を図る。

県内企業の認知度の向上

(地元を知ろう)

- ⑤ 全構成団体参加のイベント等による情報発信の強化
若者・女性が主体となり、若手社員によるトークセッション、トークイベントやプレゼン等を行う総合イベント「いわてとワタシゴト展」を全構成団体の参加のもと実施し、県内企業等の認知度向上のための情報発信を強化する。

起業・創業支援の強化

- ⑥ 若者や女性の起業・創業の支援
関係行政機関、いわて産業振興センター、経済団体等と連携しながら、起業・創業支援の取組を強化する。

- ① 高卒者の県内就職ワーキンググループ(WG)による取組強化
平成29年度WGにおいて実施した現状分析等を踏まえて、保護者を対象とした企業説明会の開催を強化するなど、高卒者の県内就職率向上に向けた取組を強化する。
- ② 学校との連携による生徒等への県内産業・雇用等への理解の促進の強化
「岩手県の若年者雇用動向調査」の結果により、県内企業の認知度が低いことが明らかとなったことから、学校との連携による生徒等への県内産業・企業等の情報発信を強化することにより産業・雇用等への理解を促進する。

- ③ 学生等に対するU・ターン就職支援策の強化
地方創生インターンシップWGを引き続き開催するとともに、県外に進学した学生等の岩手県へのU・ターン就職を促進するため、本県出身者が在学する大学等とU・ターン就職支援を強化するための体制「若手U・ターンクラブ」等により、U・ターンの取組を強化する。

- ④ 産業人材の確保支援
県内ものづくり企業における産業人材を確保するため、いわて産業人材奨学金返還支援制度により大学生等の県内への還流・定着を図るとともに、U・ターン者や新規学卒者等に対して、業種や技術レベルに応じた技能研修等を実施することにより即戦力となる人材育成を推進する。

- ⑤ 全構成団体参加のイベント等による更なる情報発信の強化
平成29年度開催した総合イベント「いわてとワタシゴト展」の拡充や、協議会としての「ふるさと発見！大交流会in Iwate」(COC+事業)への参画などにより県内企業等の認知度向上のための情報発信を更に強化する。

- ⑥ 若者や女性の起業・創業の支援
関係行政機関、いわて産業振興センター、経済団体等と連携しながら、「いわてキボウスター開拓塾」(COC+事業)をはじめ起業・創業支援の取組を引き続き強化する。

働き方改革の推進

- ⑦ 働き方改革による企業の魅力アップと労働生産性の向上
県内企業等の長時間労働是正などの「働き方改革」を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」の周知を図り、参加企業の拡大に取り組む。
「いわて働き方改革アワード」を受賞した優良事例の普及啓発を図る。
企業へ働き方改革の専門コンサルタントの集中的な派遣やアドバイザーによるアウトリーチ型の支援を活用し、モデルとなる成功事例を創出する。
働き方改革の推進による経営改善に加え、設備投資等によるイノベーションの推進等により労働生産性の向上を図る。

- ⑦ 働き方改革による企業の魅力アップと労働生産性の向上
・県内企業等の長時間労働是正などの「働き方改革」を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開するとともに、ワーキンググループを設置して具体的な取組方策を検討し、県内各団体・企業における計画的・自律的な取組を促進する。
・企業の「働き方改革」に向けた具体的な取組計画の策定を促進し、優良な計画を策定した企業への取組の支援や、取組効果を広く県内に情報発信する。
・「いわて働き方改革アワード」を受賞した優良事例の普及啓発を図る。
・働き方改革の専門コンサルタントの集中的な派遣やアドバイザー派遣などの企業への支援体制を強化するとともに、引き続き働き方改革のモデル企業を創出し、先進事例として周知を図る。
・働き方改革の推進による業務効率化や顧客満足度の向上等の経営改善に加え、設備投資等によるイノベーションの推進等により労働生産性の向上を図る。

処遇改善の推進

- ⑧ 正規雇用の拡大
非正規労働者の正社員転換・待遇改善に向けたセミナー等の展開や各種支援制度の活用促進などを強力に進める。

- ⑧ 正規雇用の拡大
非正規労働者の正社員転換・待遇改善に向けたセミナー等の展開や各種支援制度の活用促進など、正規雇用の拡大に向けて引き続き取組を進める。

職場定着の促進

- ⑨ 若年層の早期離職の改善
協議会で実施した若年者雇用動向調査結果等を踏まえ、早期離職の減少や職場定着の一層の促進に向けた各主体の取組を促進する。

- ⑨ 若年層の早期離職の改善
若年者雇用動向調査の結果によると若年者の離職理由として、仕事上のストレスや人間関係が多かったことから、経営者や職場の管理者・育成担当者の面談スキルを向上させるセミナー等を開催するとともに、いわてで働こう推進ミーティングでの提言を基にした事業展開の検討等を踏まえ、高校生と県内若手社員等の交流会の強化などにより、若年層の認識と企業での実態とのミスマッチを解消する取組を促進する。

県内就職

起業・創業

雇用労働環境